

神奈川県提案(令和2年)について

管理番号 (注)	提案事項 (事項名)	制度の所管・ 関係府省庁	令和2年の地方からの提案等に関する対応方針
1 189	宅地建物取引業法および積立式宅地建物販売業法における都道府県經由事務の廃止	国土交通省	宅地建物取引業法(昭27法176) 二以上の都道府県の区域にわたる宅地建物取引業の国土交通大臣に対する免許申請等に係る都道府県經由事務(78条の3)については、廃止する。 積立式宅地建物販売業法(昭46法111) 二以上の都道府県の区域にわたる積立式宅地建物販売業の国土交通大臣に対する許可申請等に係る都道府県經由事務(54条の2)については、廃止する。
2 190	不動産の鑑定評価に関する法律における都道府県經由事務等の廃止	国土交通省	不動産の鑑定評価に関する法律(昭38法152) 二以上の都道府県の区域にわたる不動産鑑定業の国土交通大臣に対する登録申請(23条1項)等に係る都道府県經由事務については、廃止する。あわせて、国土交通大臣の登録を受けた者に関する不動産鑑定業者登録簿等の都道府県における供覧(31条)を廃止する。
3 191	建築士法における都道府県經由事務の廃止及び一級建築士免許等事務の申請窓口等の一本化	国土交通省	建築士法(昭25法202) 一級建築士の免許等に関する書類の提出、届出及び書類の交付(10条の3)並びに一級建築士試験の受験の申込み(15条の7)に係る都道府県經由事務については、廃止する。 その際、一級建築士の住所等の届出(5条の2)、死亡等の届出(8条の2)、免許の取消しの申請(9条1項1号)及び失踪宣告の届出(施行規則6条4項)の窓口について、運用において、中央指定登録機関(10条の4)が設置する一級建築士の免許申請等の窓口と一本化する。
4 192	社会資本整備総合交付金制度の完全電子化	国土交通省	社会資本整備総合交付金の申請等については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、以下の措置を講ずる。 ・公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和2年7月22日付国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長通知)] ・申請書等の提出を含め、事務手続が社会資本整備総合交付金システムで全て完結するよう改修等を行うとともに、改修内容や操作方法等を明確にするため、「社会資本整備総合交付金システム操作マニュアル」(平29国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に周知する。
5 193	臨床研修費等補助金(歯科医師)の早期交付決定	厚生労働省	医療施設等設備整備費補助金等については、都道府県の円滑な事務の執行に資するよう、令和3年度から可能な限り標準処理期間内に交付決定を行う。
6 194	3R推進交付金の交付対象の明確化等	環境省	循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金及び廃棄物処理施設整備交付金については、地方公共団体による交付対象の判断に資するよう、令和2年度中に新たな交付金申請の手引を作成するとともに、循環型社会形成推進交付金サイトへの関連資料の集約等を行う。
7 195	災害等廃棄物処理事業費補助金申請における添付資料の削減	環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金の申請に係る添付資料については、地方公共団体の負担軽減を図り災害対応に注力できるようにする観点から、必要最小限のものとなるよう、「災害関係業務事務処理マニュアル」(平26環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。

(注)「管理番号」は、国(内閣府)の整理により付されたものであり、内閣府HPから同番号に基づき、提案事項の検討の経過等を確認することができます。

(内閣府HP: 令和2年の提案募集について)

<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/index-r2.html>